

施策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-1	政策名	環境の保全	政策の 目指す姿	豊かな自然と生活環境を守り暮らし しています	施策 主管課	生活環境課	施策主管 課長名	松原 弘明	
	施策No.	1	施策名	地球温暖化の防 止	施策の 目指す姿	温室効果ガスの排出に配慮 した生活をしています	関係課名				
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化を防止するためには、温室効果ガス削減に向けた市民一人ひとりの取り組みが大切です。 温室効果ガスの排出削減を図るため、再生可能エネルギーの導入は必要ですが、経済的な負担等の問題があります。 									

◎ 前年度の評価の振り返り

（前年度評価時の今後の方向性）

- 公共施設の新改築や既存施設の設備更新を行う際は、再生可能エネルギーの利活用や省エネ設備の導入を推進するとともに、導入による温室効果ガスの削減効果等について情報発信する
- 周辺環境との調和に配慮しつつ、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を推進するため情報収集や普及啓発を行うとともに、市民や事業者の温室効果ガスの排出削減に向けた効率的なエネルギー使用について意識啓発と情報発信に努める。

（反映状況）

- 公共施設の設備更新等の参考としていただくよう、各課で所有している施設等の使用に伴い発生する温室効果ガスの排出量を課ごとにまとめ、環境管理推進員を通じ情報提供した。
- 市内における再生可能エネルギーの導入計画の把握に努めるとともに、市内事業者等による再生可能エネルギー事業計画の推進を支援した。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)省エネルギー型の暮らしへの転換

- 市設置防犯灯のLED化の推進に向けた手法の検討
 - 街路灯の修繕に当たっては、交換可能なものから順次LED灯への交換を実施
- 公共施設等におけるLED照明など高効率機器の導入推進
 - 環境管理推進員を通じた「花巻市エネルギー管理標準」の周知
- 再生可能エネルギーの利活用の促進と省エネルギーを一層推進するライフスタイルの普及
 - 市ホームページにおける再生可能エネルギー及び省エネルギーに関する情報発信

(2)地球温暖化対策の意識啓発

- 日常生活や事業活動における温室効果ガス排出削減に対する意識啓発
 - 節電や資源リサイクル等、広報紙やコミュニティFM、市ホームページを通じた情報発信及び地球温暖化対策をテーマとした環境学習講座の開催

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
環境にやさしい取り組みを行っている市民の割合(E-3)	市民自ら環境にやさしい生活をしているかどうかを示す指標。日常生活で実践可能な7項目について質問 ①冷暖房の適切な温度設定②テレビ・照明等のこまめなスイッチオフ③食事を残さず食べるなど生ごみを減らす④適切な火力調節を行うなど省エネを心がけた調理⑤環境に配慮した商品の利用⑥洗顔、食器洗い時等に水を流したままにしない⑦外出時の自転車・公共交通利用や自動車運転時のエコドライブ ※H29より項目追加(⑧ごみの分別)	出典:市民アンケート 問:あなたは日々の暮らしの中で次のような環境にやさしい取組を行っていますか? 左記各設問について選択者を集計。更に、各7(8)項目の平均値を算出し、その数値をもって環境負荷の少ない生活者の割合を測る。	%	目標値	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	61.0
				実績値	45.6	52.5	52.4	59.1	58.3	
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「環境にやさしい取り組みを行っている市民の割合」・・・【達成度b】</p> <p>節電やごみの分別などの取り組みについて広報紙やコミュニティFMを通じ周知を図ってきたが、8項目中5項目において回答率が減少した。力を入れて取り組んだ食品ロスの削減については回答率が上昇していることから、減少した項目については周知方法や内容のマンネリ化が要因の一つとして考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象 直結度	意図 直結	成果
1	一般行政経費(街路灯維持) 街路灯修繕の際、交換可能なものから順次LED照明に交換 (28基交換)	市民生活総合相談センター	間接・ 少数	直結	-
				B	
2	温暖化対策意識啓発事業(ゼロ予算) 夏や冬の節電、家庭でできる温暖化対策について、広報紙や市ホームページ、コミュニティFMを通じ意識啓発を実施(広報紙掲載2回、コミュニティFM放送2回、市ホームページは随時掲載)	生活環境課	一致	直結	-
				A	
3	環境学習推進事業(再掲2-1-2自然環境の保全) 地球温暖化の現状と対策について学ぶ環境学習講座を実施 (開催回数:1回 受講者数:9人)	生活環境課	間接・ 少数	直結	A
				B	

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <p>・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <p>・なし</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <p>・なし</p>

6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型の暮らしの実現には市民一人ひとりの意識の向上が必要である。 温室効果ガスの排出削減を図るためには、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入が有効であるが、導入には経済的負担を伴うほか、周辺環境との調和や地域住民の安全・安心な生活環境が守られるよう配慮が必要である。 <p>(今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化の現状及び温室効果ガスの排出削減に向けた効率的なエネルギー使用に関する市民や事業者の関心を高めるため、効果的な啓発、周知方法について検討する。 周辺環境との調和に配慮しつつ、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入が図られるよう情報収集や普及啓発に努める。
